

## 経営者への活きた言葉

### 日本の成長モデルを入れ替える 野口 悠紀雄(早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問)

1. 1990年代後半以降の日本経済の基本モデルは、輸出立国だった。さまざまな経済政策がこの目標のために動員された。とりわけ重要なもの、製造業の輸出競争力を高めるために、金融緩和と円安政策が行われたことだ。これによって、2003年頃からの外需依存経済成長が実現した。しかし、これは持続可能なものではなかった。経済危機によって、このモデルは破綻したのである。
2. では、日本は今後もどのような経済モデルを目指すべきか。「輸出立国モデルを継続すべし」、という意見が依然として多い。そのために、円高を阻止すべきだとされる。しかし、これは可能だろうか？結論から言えば、輸出立国モデルの継続は困難である。理由は二つある。第一は為替レートだ。経済危機以降、顕著な円高が進行し、日本の輸出の価格競争力は低下した。そして、今後さらに円高が進むことはあっても2007年頃までのような円安に戻ることはありえない。
3. 第二に、原子力発電への依存を引き下げざるをえないため、火力シフトが不可避である。このため、発電用燃料の輸入が増大して、貿易赤字は拡大する。それだけでなく、電力価格が上昇する。これは電力多使用産業である製造業が国内生産から得られる利益を減少させる。したがって、貿易収支が経済危機前のような巨額の黒字になるとはならない。輸出立国モデルはもはや再現できないのである。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2011年10月22日号)

## 経営者のための経済学

### 消滅した製造業(3万9872社)

1. 帝国データバンクが行った国内製造業の実態調査によると、2002年～2010年に破産や特別清算、休廃業、解散によって消滅した国内製造業者は約4万社にも上ることがわかった。推移を見ると、ITバブル崩壊後の2002年には4915社を記録した後、2005年には3795社に減少した。しかし、リーマン危機が顕在化した2009年には5120社、2010年も4589社が消滅した。2002年からの累計で消滅企業は3万9872社に達した。
2. 業種別の内訳では、9業種中、自動車製造、蓄電池残りの7業種はすべて減収。国内製造業が過去10年間、業績の低迷に苦しんできたことがわかる。今年は東日本大震災に加え、原料高、円高と業績圧迫要因が重なっており、空洞化に拍車がかかることになりそうだ。

(参考:「週刊東洋経済」:2011年10月29日号)